

浜の活力再生プラン  
(第2期)

## 1 地域水産業再生委員会 (ID: 1138002)

組織名	宮崎地区地域水産業再生委員会
代表者名	会長 松岡 勝志

再生委員会の構成員	檳浜漁業協同組合、宮崎漁業協同組合、宮崎市、中部農林振興局
オブザーバー	宮崎県 (水産政策課、漁村振興課、水産試験場)

対象となる地域の範囲及び 漁業の種類	<p>檳浜漁業協同組合 小型延縄 (2)、小型一本釣り (42)、機船船曳網 (1)、小型底曳網 (1)、採貝 (1)、刺網・磯建網 (2)</p> <p>宮崎漁業協同組合 近海まぐろ延縄 (2)、延縄・一本釣り外 (1)、刺網・磯建網 (8)、機船船曳網 (10)</p>
-----------------------	---

## 2 地域の現状

## (1) 関連する水産業を取り巻く現状等

宮崎地区では檳浜漁協、宮崎漁協の2漁協により漁業生産活動が行われている。沿岸では、沖合を流れる黒潮や多くの瀬礁により好漁場が形成され、機船船曳網、一本釣り、刺網、曳縄、延縄、底曳網等の漁業が行われ、マグロ、サワラ、シラス、イセエビ等の魚種が水揚げされている。

漁業生産金額については、直近5ヵ年では、平成25年に6億7,800万円、平成26年に5億7,200万円、平成27年に7億100万円、平成28年に5億7,600万円、平成29年に5億6,100万円と、減少傾向にある。漁業種類別に見ると、特に当地区の基幹漁業である機船船曳網で平成25年に2億9,200万円だったものが平成29年には1億700万円と約63%減少しており、減少傾向が著しい。

更には、台風等の自然災害による出漁機会の減少に加えて、近年の魚価安、燃油高騰のため採算性の確保が困難となっており、組合員と漁協を取り巻く環境は依然厳しいものとなっている。

このような状況を乗り切るために、自助対策として、航行速度の低減、漁場の輪番制や漁業経営セーフティネット構築事業に加入する等の取組を行っている。

宮崎地区で生産されるちりめんは「宮崎ちりめん」として、関西・関東市場等へ出荷されており、新鮮・無添加・安全・安心と品質を守り、向上させるため、販売促進にも力を入れている。

しかしながら、抜本的な漁業所得向上には至っていないことから、今後も引き続き、漁業者によるコスト削減に係る各種取組の継続ともに、流通販売体制の強化、流通の改善に一層の取組が急務となっている。

(2) その他の関連する現状等

宮崎市は県都として、消費地の側面と、併せて水産業以外にも農業、畜産業といった第1次産業が非常に盛んな地域の側面を有している。特に最近では、生産者、漁協・農協等の系統団体、行政が一体化となった6次産業化、フードビジネスとしての産業浮揚の動きがあり、地元資源を用いた地域振興の機運が高まっている。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

前期プランの評価を踏まえて、第2期プランでは以下の取組を行う。

- 漁協を核とした魚価向上策の検討：低価格魚や未利用魚を加工処理等行い、有価物化することで魚価を向上させる。また、「食フェスタ」などのイベント等でPRに取り組むことで販売促進を図る。
- 強い経営体づくりの検討：前期から継続して省燃油活動、漁具消耗防止活動等を実施。
- 漁業者の育成、担い手確保：新規漁業者の確保、支援に取り組む体制を構築し、新規漁業者の確保と育成を図る。

(3) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

操業輪番の設定、出漁休漁の自主規制

(4) 具体的な取組内容（毎年ごとに数値目標とともに記載）

1年目（平成31年度）以下の取組を実施し、漁業所得3.7向上を図る。

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>以下の取組により、漁業収入を0.5%向上させる。</p> <p>① 魚価の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・所属する近海まぐろ延縄漁業の水揚げ地は銚子、塩釜等であり、平成29年度の水揚げ高のうち約54%が地元外に水揚げしている。一方、市場取引と比べ問屋との直接取引は価格が良好であるが、現在は市場に大半水揚げしており、市場関係者との十分な調整等慎重な対応が必要である。漁協及び漁業者は初年度より問屋との直接取引について検討する。</li> <li>・フカをはじめとする低価格魚や未利用魚の加工処理等を検討する。</li> <li>・老朽化した漁船の更新や漁協が所有する加工施設、水揚げ荷さばき施設の整備等を検討する。</li> </ul> <p>②漁業者の育成・担い手の確保</p> <p>宮崎県漁村活性化推進機構と連携して漁業就業支援、漁業研修等の担い手育成事業を実施し、担い手の確保を図る。また、漁協及び漁業者は、宮崎県漁村活性化推進機構と連携し、漁業就業希望者への就業情報や漁業情報の提供、地域の中核的な漁業者が主体的に新規就業者の育成に取り組む体制を構築する。</p> <p>③効率的な港湾機能の維持</p> <p>漁協は、安全な作業環境を確保し、効率的な水揚げ作業や漁船漁具等の維持・管理が可能となるよう、老朽化が進む共同利用施設等の再整備を検討する。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>以下の取組により、漁業コストを1%削減する。</p> <p>① 省燃油活動</p> <p>近海まぐろ延縄、船曳網、小型底曳網、磯建網・刺網、曳縄・一本釣漁業経営体計70経営体（檳浜49経営体、宮崎21経営体）が減速航行や漁船の船底、プロペラの清掃等に取り組み、基準年度より2%の燃油費節減を図る。</p> <p>② 漁具消耗防止活動</p> <p>近海まぐろ延縄、船曳網、小型底曳網、磯建網・刺網、曳縄・一本釣漁業経営体計70経営体（檳浜49経営体、宮崎21経営体）が非操業時における漁具の保管等の徹底（防錆・防紫外線のための覆い、振動による擦れ防止のための船体へのロープでの固定）により、耐用年数の1.5倍程度使用することで、漁具費の5%削減を行う。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>漁業経営セーフティネット構築事業、水産業強化支援事業、水産業成長産業化沿岸地域創出事業、水産多面的機能発揮対策事業、浜の力を育てる漁業担い手対策事業、地域ぐるみの漁業担い手リクルート活動展開事業、漁業者保証円滑化対策事業、浜の活力再生交付金、水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業</p>

2年目（平成32年度）以下の取組を実施し、漁業所得7.5%向上を図る。

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>以下の取組を引き続き実施することにより、漁業収入を1%向上させる。</p> <p>① 魚価の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・所属する近海まぐろ延縄漁業の水揚げ地は銚子、塩釜等であり、平成29年度の水揚げ高のうち約54%が地元外に水揚げしている。一方、市場取引と比べ問屋との直接取引は価格が良好であるが、現在は市場に大半水揚げしており、市場関係者との十分な調整等慎重な対応が必要である。</li> <li>・フカをはじめとする低価格魚や未利用魚の加工処理等を行い、再資源化、有価物化することで魚価の安定・向上につなげる。</li> <li>・老朽化した漁船の更新や漁協が所有する加工施設や水揚げ荷さばき施設の整備等を実施することで、「宮崎ちりめん」のブランド維持及び魚価の向上に取組む。</li> </ul> <p>② 漁業者の育成・担い手の確保</p> <p>宮崎県漁村活性化推進機構と連携して漁業就業支援、漁業研修等の担い手育成事業を実施し、担い手の確保を図る。また、漁協及び漁業者は、宮崎県漁村活性化推進機構と連携し、漁業就業希望者への就業情報や漁業情報の提供、地域の中核的な漁業者が主体的に新規就業者の育成に取組む体制を構築し、地域の担い手に関する実情や課題、解決策について協議する。</p> <p>③ 効率的な港湾機能の維持</p> <p>漁協は、老朽化が進む共同利用施設等の再整備を実施することで、省力化を図るとともに、安全な作業環境を確保し、効率的な水揚げ作業や漁船の維持・管理が可能となるよう港湾機能の維持を図る。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>以下の取組により、漁業コストを1%削減する。</p> <p>① 省燃油活動</p> <p>近海まぐろ延縄、船曳網、小型底曳網、磯建網・刺網、曳縄・一本釣漁業経営体計70経営体（檣浜49経営体、宮崎21経営体）が減速航行や漁船の船底、プロペラの清掃等に取り組み、基準年度より2%の燃油費節減を図る。</p> <p>② 漁具消耗防止活動</p> <p>近海まぐろ延縄、船曳網、小型底曳網、磯建網・刺網、曳縄・一本釣漁業経営体計70経営体（檣浜49経営体、宮崎21経営体）が非操業時における漁具の保管等の徹底（防錆・防紫外線のための覆い、振動による擦れ防止のための船体へのロープでの固定）により、耐用年数の1.5倍程度使用することで、漁具費の5%削減を行う。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>漁業経営セーフティネット構築事業、水産業強化支援事業、水産業成長産業化沿岸地域創出事業、水産多面的機能発揮対策事業、浜の力を育てる漁業担い手対策事業、地域ぐるみの漁業担い手リクルート活動展開事業、漁業者保証円滑化対策事業、浜の活力再生交付金、水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業</p>

3年目（平成33年度）以下の取組を実施し、漁業所得11.2%向上を図る。

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>以下の取組を引き続き実施することにより、漁業収入を1.5%向上させる。</p> <p>① 魚価の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・所属する近海まぐろ延縄漁業の水揚げ地は銚子、塩釜等であり、平成29年度の水揚げ高のうち約54%が地元外に水揚げしている。一方、市場取引と比べ問屋との直接取引は価格が良好であるが、現在は市場に大半水揚げしており、市場関係者との十分な調整等慎重な対応が必要である。</li> <li>・フカをはじめとする低価格魚や未利用魚の加工処理等を行い、再資源化、有価物化することで魚価の安定・向上につなげる。</li> <li>・老朽化した漁船の更新や漁協が所有する加工施設や水揚げ荷さばき施設の整備等を実施することで、「宮崎ちりめん」のブランド維持及び魚価の向上に取組む。</li> </ul> <p>② 漁業者の育成・担い手の確保</p> <p>宮崎県漁村活性化推進機構と連携して漁業就業支援、漁業研修等の担い手育成事業を実施し、担い手の確保を図る。また、漁協及び漁業者は、宮崎県漁村活性化推進機構と連携し、漁業就業希望者への就業情報や漁業情報の提供、地域の中核的な漁業者が主体的に新規就業者の育成に取組む体制を構築し、地域の実態に応じた対応策について検討する。</p> <p>③ 効率的な港湾機能の維持</p> <p>漁協は、老朽化が進む共同利用施設等の再整備を実施することで、省力化を図るとともに、安全な作業環境を確保し、効率的な水揚げ作業や漁船の維持・管理が可能となるよう港湾機能の維持を図る。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>以下の取組により、漁業コストを1%削減する。</p> <p>① 省燃油活動</p> <p>近海まぐろ延縄、船曳網、小型底曳網、磯建網・刺網、曳縄・一本釣漁業経営体計70経営体（檳浜49経営体、宮崎21経営体）が減速航行や漁船の船底、プロペラの清掃等に取り組み、基準年度より2%の燃油費節減を図る。</p> <p>② 漁具消耗防止活動</p> <p>近海まぐろ延縄、船曳網、小型底曳網、磯建網・刺網、曳縄・一本釣漁業経営体計70経営体（檳浜49経営体、宮崎21経営体）が非操業時における漁具の保管等の徹底（防錆・防紫外線のための覆い、振動による擦れ防止のための船体へのロープでの固定）により、耐用年数の1.5倍程度使用することで、漁具費の5%削減を行う。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>漁業経営セーフティネット構築事業、水産業強化支援事業、水産業成長産業化沿岸地域創出事業、水産多面的機能発揮対策事業、浜の力を育てる漁業担い手対策事業、地域ぐるみの漁業担い手リクルート活動展開事業、漁業者保証円滑化対策事業、浜の活力再生交付金、水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業</p>

4年目（平成34年度）以下の取組を実施し、漁業所得14.9%向上を図る。

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>以下の取組を引き続き実施することにより、漁業収入を2%向上させる。</p> <p>① 魚価の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・所属する近海まぐろ延縄漁業の水揚げ地は銚子、塩釜等であり、平成29年度の水揚げ高のうち約54%が地元外に水揚げしている。一方、市場取引と比べ問屋との直接取引は価格が良好であるが、現在は市場に大半水揚げしており、市場関係者との十分な調整等慎重な対応が必要である。</li> <li>・フカをはじめとする低価格魚や未利用魚の加工処理等を行い、再資源化、有価物化することで魚価の安定・向上につなげる。</li> <li>・老朽化した漁船の更新や漁協が所有する加工施設や水揚げ荷さばき施設の整備等を実施することで、「宮崎ちりめん」のブランド維持及び魚価の向上に取組む。</li> </ul> <p>② 漁業者の育成・担い手の確保</p> <p>宮崎県漁村活性化推進機構と連携して漁業就業支援、漁業研修等の担い手育成事業を実施し、担い手の確保を図る。また、漁協及び漁業者は、宮崎県漁村活性化推進機構と連携し、漁業就業希望者への就業情報や漁業情報の提供、地域の中核的な漁業者が主体的に新規就業者の育成に取組む体制を構築し、将来の漁業生産を担う意欲的な人材を育成するとともに、中核的漁業者による新規就業者のほりおこし等に取組む。</p> <p>③ 効率的な港湾機能の維持</p> <p>漁協は、老朽化が進む共同利用施設等の再整備を実施することで、省力化を図るとともに、安全な作業環境を確保し、効率的な水揚げ作業や漁船の維持・管理が可能となるよう港湾機能の維持を図る。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>以下の取組により、漁業コストを1%削減する。</p> <p>① 省燃油活動</p> <p>近海まぐろ延縄、船曳網、小型底曳網、磯建網・刺網、曳縄・一本釣漁業経営体計70経営体（檳浜49経営体、宮崎21経営体）が減速航行や漁船の船底、プロペラの清掃等に取り組み、基準年度より2%の燃油費節減を図る。</p> <p>② 漁具消耗防止活動</p> <p>近海まぐろ延縄、船曳網、小型底曳網、磯建網・刺網、曳縄・一本釣漁業経営体計70経営体（檳浜49経営体、宮崎21経営体）が非操業時における漁具の保管等の徹底（防錆・防紫外線のための覆い、振動による擦れ防止のための船体へのロープでの固定）により、耐用年数の1.5倍程度使用することで、漁具費の5%削減を行う。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>漁業経営セーフティネット構築事業、水産業強化支援事業、水産業成長産業化沿岸地域創出事業、水産多面的機能発揮対策事業、浜の力を育てる漁業担い手対策事業、地域ぐるみの漁業担い手リクルート活動展開事業、漁業者保証円滑化対策事業、浜の活力再生交付金、水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業</p>

5年目（平成35年度）以下の取組を実施し、漁業所得18.6%向上を図る。

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>以下の取組を引き続き継続するが、最終年であり、目標の達成が確実なものとするようプラン取組の成果を検証し、必要な見直しを行うことにより、漁業収入を2.5%向上させる。</p> <p>① 魚価の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・所属する近海まぐろ延縄漁業の水揚げ地は銚子、塩釜等であり、平成29年度の水揚げ高のうち約54%が地元外に水揚げしている。一方、市場取引と比べ間屋との直接取引は価格が良好であるが、現在は市場に大半水揚げしており、市場関係者との十分な調整等慎重な対応が必要である。</li> <li>・フカをはじめとする低価格魚や未利用魚の加工処理等を行い、再資源化、有価物化することで魚価の安定・向上につなげる。</li> <li>・老朽化した漁船の更新や漁協が所有する加工施設や水揚げ荷さばき施設の整備等を実施することで、「宮崎ちりめん」のブランド維持及び魚価の向上に取組む。</li> </ul> <p>②漁業者の育成・担い手の確保</p> <p>宮崎県漁村活性化推進機構と連携して漁業就業支援、漁業研修等の担い手育成事業を実施し、担い手の確保を図る。また、漁協及び漁業者は、宮崎県漁村活性化推進機構と連携し、漁業就業希望者への就業情報や漁業情報の提供、地域の中核的な漁業者が主体的に新規就業者の育成に取組む体制を構築し、将来の漁業生産を担う意欲的な人材を育成するとともに、中核的漁業者による新規就業者のほりおこし等に取組む。</p> <p>③ 効率的な港湾機能の維持</p> <p>漁協は、老朽化が進む共同利用施設等の再整備を実施することで、省力化を図るとともに、安全な作業環境を確保し、効率的な水揚げ作業や漁船の維持・管理が可能となるよう港湾機能の維持を図る。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>以下の取組により、漁業コストを1%削減する。</p> <p>① 省燃油活動</p> <p>近海まぐろ延縄、船曳網、小型底曳網、磯建網・刺網、曳縄・一本釣漁業経営体計70経営体（檉浜49経営体、宮崎21経営体）が減速航行や漁船の船底、プロペラの清掃等に取り組み、基準年度より2%の燃油費節減を図る。</p> <p>② 漁具消耗防止活動</p> <p>近海まぐろ延縄、船曳網、小型底曳網、磯建網・刺網、曳縄・一本釣漁業経営体計70経営体（檉浜49経営体、宮崎21経営体）が非操業時における漁具の保管等の徹底（防錆・防紫外線のための覆い、振動による擦れ防止のための船体へのロープでの固定）により、耐用年数の1.5倍程度使用することで、漁具費の5%削減を行う。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>漁業経営セーフティネット構築事業、水産業強化支援事業、水産業成長産業化沿岸地域創出事業、水産多面的機能発揮対策事業、浜の力を育てる漁業担い手対策事業、地域ぐるみの漁業担い手リクルート活動展開事業、漁業者保証円滑化対策事業、浜の活力再生交付金、水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業</p>

(5) 関係機関との連携

行政（市、県）、系統団体（沿海漁協、漁連等）、地元団体（観光協会、商工会議所等）と一体となった取組を行うことで、各取組における早期の効果発現を目指す。

4 目標

(1) 所得目標

漁業所得の向上 18%以上	基準年	平成24～28年度：漁業所得
	目標年	平成35年度： 漁業所得

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

--

(3) 所得目標以外の成果目標

未利用魚の単価向上	基準年	平成30年度： 1キロあたり 50～100円
	目標年	平成35年度： 1キロあたり 100～200円

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

宮崎地区で多く漁獲される未利用魚（ふか）の平成30年度の買取状況等を参考に成果目標を設定。未利用魚を対象に加工品開発や販路を広げることで魚価向上を目指した取組を継続して実施する。  
 ※ふか 買取金額 50円／キロ（平成30年4月）  
 買取金額 100円／キロ（平成30年5月）

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
漁業経営セーフティネット構築事業	燃油高騰に対する自助対策として、漁業経営の安定化につなげるもの。
水産業強化支援事業	共同利用施設等の整備を行うことで、漁業コストの削減や漁業収入の向上につなげるもの。



水産業成長産業化 沿岸地域創出事業	「地域水産業成長産業化計画」の目標達成に必要な漁船、機器等について、リース方式による円滑な導入を支援することで漁業コストの削減につながるもの。
水産多面的機能発揮 対策事業	環境・生態系の保全や海の安全確保に図る活動を支援することで、資源管理や漁業経営の安定化につながるもの。
浜の力を育てる漁業 担い手対策事業	新規就業者に対して、新規参入と承継を促進し、リスク軽減への支援を行うことで漁村の活性化を図るもの。
地域ぐるみの漁業担 い手リクルート活動 展開事業	沿岸漁業への新規参入を促進するとともに、地域の中核的な漁業者が担い手確保・育成に取り組む体制を構築することで、新規就業者の経営安定及び定着を図るもの。
漁業者保証円滑化対 策事業	融資の支援や保証料の助成により、漁船にかかる設備投資の促進を図るもの。
浜の活力再生交付金	浜プランの着実な推進を支援するため、浜プランの見直しに関する活動等の支援を通して、浜の活性化を図るもの
水産業競争力強化漁 船導入緊急支援事業	省エネ機関への換装等により、漁業コストの削減につながるもの。